

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
国際情報工科自動車大学校	平成13年12月11日	水野 和哉	〒963-8811 福島県郡山市方八町2丁目4番地15号 (電話) 024-956-0030																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人 新潟総合学院	平成7年3月24日	池田 祥護	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	電気エネルギー工学科	平成22年文部科学省 告示第153号	-																			
学科の目的	本校は、工業関係、文化教養関係の専門課程を設置し、社会に貢献しうる人材を養成することを目的とする																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	2279時間	1079時間	時間	1200時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
20人	22人	0人	2人	6人	8人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価点数に応じた4段階評価制																			
長期休み	■新緑休業:4月29日～5月7日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■春季:2月11日～4月10日		卒業・進級 条件	■総出席率95%以上(補講による充当分は含まず) ■科目評価すべての科目C以上 ■基準検定の取得・課題の提出																			
学支支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 家庭訪問、三者面談を随時実施、対応		課外活動	■課外活動の種類 サークル活動等 ■サークル活動: 有																			
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 電気施工業、電気工事業、通信業、開発業 ■就職指導内容 面接指導、履歴書作成指導、自己判断の指導等 ■卒業生数 5 人 ■就職希望者数 5 人 ■就職者数 5 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>①</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>工事担当者(DD3種)</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第二種電気工事士	①	5人	5人	第一種電気工事士	③	5人	4人	工事担当者(DD3種)	③	5人	3人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
第二種電気工事士	①	5人	5人																				
第一種電気工事士	③	5人	4人																				
工事担当者(DD3種)	③	5人	3人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 1 名 平成28年4月1日時点において、在学者17名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者16名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 進路変更のため ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任制を生かし状況の把握をし必要に応じてスクールカウンセリング制度を併用し防止に努めている。		■中退率 5.8 %																				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度として、選考により認定された方、3・4年制課程の学科への入学を希望する高校新卒者の方を対象に免除を与えています。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ URL	http://www.wiz.ac.jp/																						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

東日本大震災後エネルギー関連の見直しが図られ、電気技術者に求められる能力もより高度化している。現在外部特別講師による電気技術者育成授業も実施しているが、職業教育の場に関しても随時新しい教育カリキュラムを連携企業等と協議し反映させてゆく。今度も企業側・学生側双方の意見、改善点を各々フィールドバックし、教育課程の改善を行う方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

委員会の目的として「教育課程編成の改善」を主とするため、教務部の指導・助言機関として位置づけ、委員会での協議事項を学校管理者で検討し、さらに本校及びグループ校の意見等を取り入れながら教育課程へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年11月10日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 理夫	福島大学 共生システム理工学類	平成25年11月1日～	②
若松 信一郎	光栄電気通信工業株式会社	平成25年11月1日～	③
水戸 勘十	株式会社 未来制御	平成25年11月1日～	③
羽田 篤史	株式会社 エービーシステム	平成25年11月1日～	③
久我 和也	株式会社 えこでん	平成25年11月1日～	③
和田 秀勝	国際情報工科自動車大学校 副校長	平成25年11月1日～	
阿部 一則	国際情報工科自動車大学校 教務部長	平成28年4月1日～	
佐藤 慶多	国際情報工科自動車大学校 環境・工学分野学科長	平成25年11月1日～	
西内 俊介	国際情報工科自動車大学校 環境・工学分野教員	平成27年4月1日～	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回

(開催日時)

第1回 平成29年7月12日 17:00～18:00

平成28年度第1回 平成28年9月13日 17:00～18:00

第2回 平成29年12月19日(予定)

平成28年度第2回 平成29年1月16日 17:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

当該委員会において、安全教育に関する授業を取り入れた方が良いのではという意見が出た。平成29年9月FSG安積発電所に電柱を建柱し安全帯の使用方法や安全に昇降するための訓練を授業に取り入れ実施。今までより更に安全に対する知識と意識が向上した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

卒業後の即戦力を目指すため、インターンシップ実習を強化し、受入れ企業に対しては、マンツーマンの指導者対応を要請するとともに、複数部署での実務研修を実施する方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学生個々の課題、目標を明確に出来るようなフィールドバック方法を確立し、企業側担当者による到達度、評価を、文書とともに点数化し、スキルアップを図る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
電気工事实習	電気工事の実習	(有)スズキ電機 新電力福島(株)
電気工事施工	電気工事の施工を学ぶ	高柳電設工業(株)
電気機器材料	電気工事に使われる機材や材料を学ぶ	株式会社 えこでん

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

基本は企業現場からの教員採用を前提としているが、学校内部で教員年数を重ねていくにつれて、ややもすれば過去の知識・経験のまま陳腐化した教育を施す危険性もある。このため、就業規則第57条等による教育・研修体制、特に外部研修を充実させ、日々の研鑽とスキルアップを図る方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・平成28年1月 郡山市と連携し郡山駅東口連絡通路の現場見学実施。最新の施工管理業務について学んだ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・平成28年10月 技能五輪の見学(山形市開催)し全国レベルの電気工事作業を見学、施工方法を授業に取り入れた
- ・平成28年11月 スキルアップ職員研修実施

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・平成29年7月 ドローン基礎講習会(ドローンを飛行させるための基礎知識、基本操作、法令について学ぶ)
- ・平成29年9月 新潟火力発電所見学(最新の石炭ガス化発電の技術を学ぶ)

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・平成29年9月 産学連携講演会(日大工学部)を受講。これからの産・学・官とのつながりや新しい技術の導入について学ぶ
- ・平成29年11月 若手教員フォローアップ研修実施

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価については、文部科学省策定の「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、任意団体である全国専門学校経営研究会(加盟校:26法人113校)により協議検討を重ねた「自己点検・評価基準」を主に、点検基準表を策定し、学校が委員会等の点検・評価を基に作成し、学校長が再点検の上、学校運営に反映させる方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念、教育目的、教育目標
(2) 学校運営	教育の内容・管理運営・改革改善
(3) 教育活動	教育の内容
(4) 学修成果	教育目標の達成度と教育効果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育の実施体制
(7) 学生の受入れ募集	学生支援
(8) 財務	管理運営(法人)
(9) 法令等の遵守	管理運営
(10) 社会貢献・地域貢献	社会的活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成28年度委員会、自己点検評価に基づき不備な点の改善、方向性の決定、優良な点の継続、及び次年度以降の解決・取組課題について協議実施。評価委員からの意見として「管理運営」に関して防犯システム自体は勿論有効だが、犯罪抑止の観点より「防犯カメラの設置」についての犯罪抑止事例が意見として提案され設置を強く勧められ平成29年6月よりカメラを設置した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年11月10日現在

名前	所属	任期	種別
志賀 光晴	一般社団法人 福島県自動車整備振興会	平成25年11月1日～	公共団体委員
嶋影 健一	公益社団法人 日本建築家協会 東北支部	平成25年11月1日～	企業等委員
中林 寿文	特定非営利活動法人 国際ゲーム開発者協会日本	平成25年11月1日～	企業等委員
若松 信一郎	光栄電気通信工業株式会社	平成25年11月1日～	企業等委員
佐藤 理夫	福島大学 共生システム理工学類	平成25年11月1日～	教授
杉山 安洋	日本大学 工学部 情報工学科	平成25年11月1日～	教授
青柳 喜一郎	元学校長	平成25年11月1日～	元学校長
和田 秀勝	副校長	平成25年11月1日～	副校長
阿部 一則	教務部長	平成28年 4月1日～	教務部長
市田 比佐浩	事務局長	平成25年11月1日～	事務局長

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校の教育内容、内部活動、外部活動、資格・コンペ・表彰、また学校経営に係る事項等の実績については、公益法人として、関連団体・関連業界・学生就職先のほか、広く万人に発信する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目的、教育目標
(2)各学科等の教育	教育の内容・管理運営・改革改善
(3)教職員	教育の内容
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育目標の達成度と教育効果
(5)様々な教育活動・教育環境	学生支援
(6)学生の生活支援	教育の実施体制
(7)学生納付金・修学支援	学生支援
(8)学校の財務	管理運営(法人)
(9)学校評価	管理運営
(10)国際連携の状況	社会的活動
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気電子工学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気基礎理論	電気の基礎や理論を学ぶ	1 通	126		○			○		○		
○			配電理論設計	配線、回路設計	1 通	39		○			○			○	
○			電気機器材料	電気工事に使われる機材や材料を学ぶ	1 通	113		○			○			○	○
○			電気工事施工	電気工事の施工を学ぶ	1 通	90		○			○			○	
○			電気工作物 検査	電気工作物に関する検査の知識を学ぶ	1 通	20		○			○			○	
○			配線図	電気工事の配線図を学ぶ	1 通	65		○			○			○	
○			法令	電気工事における法令を学ぶ	1 通	65		○			○			○	
○			電気工事实習	電気工事の実習	1 通	720				○	○			○	○
合計					8科目	1238単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気電子工学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気基礎理論	電気の基礎や理論を学ぶ	2 通	102		○			○		○		
○			電気機器材料	電気工事に使われる機材や材料を学ぶ	2 通	102		○			○			○	○
○			配電理論設計	配線、回路設計	2 通	51		○			○			○	
○			情報工学	パソコンを使ってエクセル、ワードを学ぶ	2 通	102		○			○			○	
○			制御技術	シーケンス等の制御技術を学ぶ（モータ等）	2 通	102				○	○			○	
○			施工管理	電気工事の施工管理等を学ぶ	2 通	102		○			○			○	
○			電気工事实習	電気工事の実習	2 通	480				○	○			○	○
合計			7科目		1041単位時間(単位)										
							合計時間数			2279単位時間					
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			17週					

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。